令和7年第2回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況（経済部観光局観光振興課）

開催年月日 令和7年6月25日（水）

質問者 日本共産党 真下 紀子 議員

答弁者 知事、観光振興監

質問要旨	答弁要旨
<p>二 宿泊税について</p> <p>（一）宿泊税条例修正の検討及び議会への協力要請について</p> <p>（真下議員）</p> <p>次に、宿泊税についてです。</p> <p>宿泊税条例は、昨年12月、議会会期末に急遽、知事が修正を議会にゆだねた結果、定率課税の市町村を適用除外とし、道税相当額を道に交付するという議員提案で修正可決しました。今定例会に提案された「宿泊税条例の一部改正条例案」は、その条例を否定するものではありませんか。私どもは修正に反対したうえで、「道税の特別徴収義務を負うことなく徴収された町税から道への交付が、地方財政法に則った解釈として適切なのか極めて疑問があり、条例としての熟度が問われる」と指摘をしました。</p> <p>案の定、国の地方財政審議会から指摘を受け、市町村が定率の場合、道税の賦課徴収に変更を余儀なくされ、議会によって修正された適用除外を削除する再修正案を、知事が提案するに至るといふ、前例のない事態となりました。これはひとえにその場しのぎの拙速な知事判断の結果といえます。検討経過の不十分さを真摯に受け止め、議会軽視を反省すべきではないでしょうか。知事の見解を伺います。</p> <p>（二）総務省・審議会での議論経過について</p> <p>（真下議員）</p> <p>条例修正段階までの総務省との意見交換、再修正に至った総務省の審議会での質問・指摘と意見交換の経過をお示し願うとともに、再修正案に至った知事判断について、ご説明願います。</p>	<p>（知事）</p> <p>次に、宿泊税条例改正案についてであります。道では、昨年12月の条例提案にあたり、倶知安町内においては、道の宿泊税を定率制とする手法について、町とともに、事前の段階から総務省にも相談しながら検討を重ねてきたところであり、最終的には、道税の適用除外規定を追加の上、議決をいただいたところでございます。</p> <p>その後、国の定める手続きに従い、議決いただいた条例により速やかに同意協議を開始し、国から諮問を受けた地方財政審議会での審議の中で新たな視点でいただいたご意見も踏まえ、町内では定率制とする合意を実現するために、町とともに検討を行ってきたところであります。</p> <p>道としては、町との協議結果を踏まえ、技術的な観点から、道と町、双方の条例を改正し、町内でも道税を課税する手法をとることで、地方税法の枠組みにおいて、条例の主旨を変えることなく、公平性の観点も含め、より目的税の趣旨にかなうものとなることから、私としてはこの度、条例改正案を提案することとしたものであります。</p> <p>（小田桐観光振興監）</p> <p>宿泊税に関し、総務省との協議経過についてでございますが、道では、令和8年4月に、宿泊税導入を目指す道内の他の市町村とともに同時に導入することを目指し、昨年12月に議決をいただいた後、国の定める手続きに従い、同意協議を速やかに開始し、その後、税の有識者で構成する国の地方財政審議会においても、総務大臣からの諮問に基づき審議をいただいていたところでございます。</p> <p>同意協議におきましては、条例の検討経緯や適用除外などについての国の照会に対応してきたところであり、地方財政審議会においても、本年2月から5月にかけて、計5回にわたり審議をされてきたところでございます。</p> <p>道といたしましては、地方財政審議会での審議の中でいただいた道と町双方の条例を改正する視点からのご意見などを踏まえ、町内では定率制とする合意を実現するために、技術的な観点から、条例を改正し、町内でも道税を課税する手法をとることで、結論を変えることなく、公平性の観点も含め、より目的税の趣旨にかなうものとなることから、条例の改正案を提案することとしたものであり、国との協議の論点は整理できるものと考えているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 増税の必然性に関する見解について (真下議員)</p> <p>道は、特定目的税でありながら宿泊に伴う財政需要を示すことなく、いまだに宿泊税の使途アンケートをとり続けています。基金設置にまでまい進する知事の姿勢には驚くばかりです。あらゆる物価が毎月値上がりする中、知事は今定例会に有効な物価高騰対策を提案もせず、宿泊税という新たな増税をこのタイミングで求める必然性をどう説明するのかお伺いします。</p> <p>【再質問】 二 宿泊税について (真下議員)</p> <p>次に、宿泊税についてです。</p> <p>知事は宿泊税条例の修正、再修正の過程が何ら問題ないように答えましたけれども、知事の協力依頼によって議会が修正・可決した条例を、今度はそれを否定するかのよう に知事が再修正を提案するなど、前代未聞の大失態、ご都合主義ではありませんか。税条例の制定は慎重に上にも慎重に、地方税法など明確な根拠などを踏まえた熟慮が必要であるのに、知事が「他の地域に後れをとることなく」と急いた結果、再修正しなければならない事態を招いたことを謙虚に受け止めることが、再修正案審議の前提ではありませんか。見解を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>次に、宿泊税の導入についてであります。道では、本道経済の持続的な発展を図るためには、交流人口の増加によるにぎわいの創出や、地域における消費拡大といった観光振興と地域経済活性化の好循環が生み出す、世界が評価する「観光立国北海道」の実現を目指すことが重要であり、そのためには、道外の他の地域に後れを取ることなく、宿泊税を導入し、安定的な財源のもと、質・量ともに充実した施策を展開することが必要と考えています。</p> <p>道としては、こうした考えのもと、宿泊税の財源を活用した施策の基本方向をお示しし、必要な税額等の制度設計を行っており現在、地域の課題や実態に即したものとなるよう、これまでの税を巡るご議論や宿泊者の方々のニーズを踏まえ、振興局ごとに意見交換を順次開催しているところでございます。</p> <p>今後、ご意見を元に、使途の具体化と観光施策の強化に取り組んでまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>次に、宿泊税条例改正案についてであります。昨年12月の条例提案の際には、倶知安町内では定率制とすることを実現するために、その修正案を議決いただいたところでございます。</p> <p>道としては、この条例を修正いただいた主旨を実現するため、国の定める手続きに基づき、同意協議を行ってきており、その中で、地方財政審議会から、新たな視点でいただいたご意見を踏まえ、道と町の合意内容を実現するため、技術的な観点から、道と町、双方の条例を改正し、町内でも道税を課税する手法をとることで、地方税法の枠組みにおいて、公平性の観点も含め、より目的税の趣旨にかなうものとなることから、この度、条例改正案を提案することとしたものでございます。</p>